

連結貸借対照表【概要版】

◎貸借対照表は、貸借対照表日(平成28年3月31日)時点における財政状態(資産、負債、純資産の残高及び内訳)を表すものです。
 ◎本市では早くからまちづくりに取り組んできたことから、市民生活に密着した事業用資産と、まちづくりの基盤となるインフラ資産を多く保有しており、固定資産が資産総額の約9割を占めています。
 それに伴い、事業用資産、インフラ資産などの整備に関する地方債等が、負債総額の約8割を占めています。
 ◎これらの資産は減価償却が進んでいるため、更新計画などのアセットマネジメント(資産管理)が重要となってきています。

基金 項目 財政調整基金1,679億円 公債償還基金1,206億円	【資産の部】 18兆9,274億円	【負債の部】 5兆3,102億円	地方債等 事業用資産、インフラ資産などの整備に関する地方債等のうち、平成28年度に償還予定のもの
その他流動資産 埋立事業による土地造成地や市街地再開発事業における保留床に関するものなどを計上しています。 主な項目 埋立事業土地造成地（港営事業会計）1,996億円 あべのルシアス、あべのキューズタウン348億円	流動資産 9,862億円 現金預金3,376億円 未収金968億円 貸倒引当金▲299億円 基金2,885億円 貸倒引当金－ 短期貸付金20億円 貸倒引当金▲1億円 その他流動資産2,913億円 貸倒引当金▲0億円	流動負債 6,941億円 地方債等4,909億円 短期借入金213億円 賞与引当金216億円 その他引当金8億円 未払金970億円 還付未済金－ リース債務24億円 その他流動負債601億円	短期借入金 主な項目 前年度繰上充用金（国民健康保険事業会計）138億円
事業用資産 インフラ資産及びその他の固定資産に属するものを除く資産で、主に、公営住宅、学校、公園などがあります。 主な項目 取得原価（減価償却累計額） 土地5兆5,772億円－ 建物3兆1,185億円▲1兆5,164億円 工作物2兆143億円▲9,864億円	固定資産 17兆9,412億円 事業用資産8兆1,129億円 インフラ資産8兆2,114億円 重要物品4,222億円 リース資産93億円 ソフトウェア134億円 建設仮勘定2,615億円 出資金2,980億円 信託受益権－ 基金5,430億円 貸倒引当金▲0億円 長期貸付金498億円 貸倒引当金▲21億円 その他債権244億円 貸倒引当金▲70億円 その他固定資産44億円	固定負債 4兆6,161億円 地方債等3兆9,658億円 長期借入金931億円 退職手当引当金3,116億円 損失補償等引当金5億円 その他引当金112億円 長期末払金1,177億円 リース債務71億円 その他固定負債1,091億円	賞与引当金 平成28年6月支給の期末・勤勉手当の支払見込額（共済費含む）のうち、貸借対照表日時点の負担相当額（平成27年度分）
インフラ資産 社会生活の基盤となる資産で、主に、道路、河川構造物、港湾施設などがあります。 主な項目 取得原価（減価償却累計額） 土地6兆1,340億円－ 工作物3兆7,491億円▲1兆7,809億円		【純資産の部】 13兆6,172億円 累積余剰13兆5,752億円 評価・換算差額等420億円	その他流動負債 その他の負債で平成28年度に支払または償還が予定されているもので、主に、未払費用、未払利息、前受金、預り金などがあります。
建設仮勘定 建設中の建物や製作中の機械など、完成前の固定資産への支出等を仮に計上しておくためのもので、完成、供用開始時に本勘定（土地、建物等）に振替を行います。			地方債等 事業用資産、インフラ資産などの整備に関する地方債等のうち、平成29年度以降に償還予定のもの
出資金 主な項目 (独)日本高速道路保有・債務返済機構1,291億円 関西電力(株)（有価証券）835億円 関西国際空港土地保有(株)（有価証券）450億円			長期借入金 主な項目 大阪市住宅供給公社257億円 アジア・太平洋トレードセンター(株)202億円 大阪外環状鉄道(株)83億円 クリスタ長堀(株)77億円
基金 主な項目 公債償還基金4,287億円 大阪市交通事業基金227億円 不動産運用基金206億円			退職手当引当金 貸借対照表日時点にすべての職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込額
貸倒引当金 未収金・貸付金・保証金など債権等に対する貸倒見積高（回収不能リスク）	資産合計 18兆9,274億円	負債及び純資産合計 18兆9,274億円	長期未払金 特定の契約等により既に確定している債務のうち、平成29年度以降に支払が予定されているもの 主な項目 市内府営住宅移管に伴う資金の償還600億円 弁天町駅前開発土地信託事業に係る和解に伴う債務446億円
			その他固定負債 その他の負債で平成29年度以降に支払または償還が予定されているもので、主に、長期預り金、受入保証金などがあります。

金額について、「—」は金額が存在しないもの、「0」は四捨五入の結果、1億円未満のものを表しています。

連結行政コスト計算書【概要版】

◎行政コスト計算書は、一会計期間(平成27年4月1日～平成28年3月31日)に属する全ての費用と、それに対応する全ての収益を表すものです。
 ◎経常的な行政サービス提供コストである経常費用から市税等の経常収益を差し引いた経常収支差額は1,975億円、臨時的な損失や利益による特別収支差額は648億円となり、結果、当年度収支差額は2,623億円となっています。
 ◎当年度収支差額は、一般会計(579億円)と比べると大きく増加していますが、これは、一般会計で計上していた事業再編等に伴う特別損失を関連集団内の取引として相殺したことに伴い、特別損失が大きく減少したことや、高速鉄道事業、水道事業など、独立採算で収支剰余となっている公営企業会計を連結したことなどによるものです。

人にかかるコスト 3,522億円 (給与関係費・賞与引当金繰入額・退職手当引当金繰入額) 行政サービスを担う職員の定例給与支払額および将来の支出に備えるための引当金を計上するためのコスト	【経常費用】 2兆4,961億円	【経常収益】 2兆6,936億円	市税 市民税、固定資産税、都市計画税などによる収益
	給与関係費 3,215億円 賞与引当金繰入額 193億円 退職手当引当金繰入額 114億円	市税 6,603億円 地方譲与税 62億円	交付金 ・地方消費税交付金などの税交付金、交通安全対策特別交付金 882億円 ・保険事業にかかる交付金 3,442億円
物にかかるコスト 5,319億円 (物件費・維持補修費・減価償却費) 公共施設の運営費や補修費、建物や工作物の減価償却などのコスト	物件費 2,533億円 維持補修費 558億円 減価償却費 2,228億円	交付金 4,324億円 地方特例交付金 16億円 地方交付税 419億円	保険料 国民健康保険料、介護保険料などによる収益
	支払利息及び手数料 718億円	保険料 1,301億円	
	貸倒損失 39億円 貸倒引当金繰入額 55億円 損失補償等引当金繰入額 ▲4億円	分担金及び負担金 529億円	分担金及び負担金 後期高齢者医療事業にかかる市町村等からの負担金などによる収益
	棚卸資産売却原価 19億円	使用料及び手数料 663億円	
移転支出的なコスト 1兆5,082億円 (扶助費・負担金・補助金・交付金等) 主な項目 (扶助費) 生活保護費 2,907億円 障がい者自立支援給付費 695億円 教育・保育給付費 532億円 (負担金・補助金・交付金等) 国民健康保険給付費等 3,630億円 後期高齢者医療給付費等 2,906億円 介護保険給付費等 2,213億円	扶助費 5,203億円 負担金・補助金・交付金等 9,879億円	国・府支出金 7,556億円	国・府支出金 国や府からの負担金、補助金などによる収益 主な項目 生活保護費負担金 2,168億円 後期高齢者医療療養給付費負担金等 1,220億円 国民健康保険療養給付費負担金等 1,070億円 介護給付費負担金等 890億円 障がい者自立支援給付費負担金 499億円 教育・保育給付費負担金等 237億円
	その他経常費用 211億円	受取利息及び配当金 25億円	
		その他経常収益 5,397億円	
事業再編等に伴う移転損益 大規模な事業再編に伴い、諸資産・諸負債を受け入れ、もしくは引き渡したことによる損益 項目 ごみ焼却処理事業の一部事務組合への移行 44億円 ※一部事務組合は連結対象団体であるため、内部取引を相殺消去した後の金額	【特別損失】 474億円	【経常収支差額】 1,975億円	その他経常収益 他の科目に属さないもの 主な項目 事業による営業収益 高速鉄道事業 1,561億円 水道事業 600億円 (地独)大阪市民病院機構 389億円 下水道事業 384億円
	資産除売却損 190億円 災害による損失 — 貸倒損失 — 出資金評価損 — 事業再編等に伴う移転損益 44億円 その他特別損失 240億円	【特別利益】 1,122億円	事業再編等に伴う移転損益 大規模な事業再編に伴い、諸資産・諸負債を受け入れ、もしくは引き渡したことによる損益 項目 府営住宅の市への移管 736億円
	【当年度収支差額】 2,623億円	【特別収支差額】 648億円	

金額について、「—」は金額が存在しないもの、「0」は四捨五入の結果、1億円未満のものを表しています。